



中部電力

2021年度 決算説明会資料

2022年5月

I 2021年度 決算概要

	<スライド番号>
決算概要	1
セグメント別決算概要	4
発電電力量	8
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)	9
2022年度 業績見通し	10
株主還元に関する考え方および当期・次期の配当	11

II 参考データ：決算・財務関連

	<スライド番号>
連結収支比較表	12
連結財政状態の概要	13
連結キャッシュ・フロー	14
財務関連指標等	15

III 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	16
資金調達・有利子負債残高の推移	17
連結キャッシュ・フローの推移	18
連結財務体質の推移・格付	19
連結ROA・ROEの推移	20
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	21
ミライズグループ販売状況について	22
ミライズ販売電力量の月別推移	23
2020年度電源構成 (確報値)	24
再生可能エネルギー事業の概要	25
グローバル事業の展開	26
浜岡原子力発電所の審査状況	29

I 2021年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：2兆7,051億円
「収益認識に関する会計基準」の適用影響（△6,048億円）などから、前期に比べ 2,302億円の減収
- 経常損益：△593億円
JERAにおける燃料トレーディング事業の利益増加はあったものの、期ずれが差益から差損に転じたこと(△1,490億円)や、ミライズにおける卸電力取引市場価格の高騰による電源調達コストの増加、パワーグリッドにおける需給調整費用の増加などから、前期に比べ 2,515億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常利益：670億円程度（前期に比べ 1,020億円程度の減益）
- 親会社株主に帰属する当期純損益：△430億円
中部電力ミライズにおける純資産の毀損抑制のため濁水準備引当金を取崩したことや2021年1月の電力需給ひっ迫に伴うインバランス料金の高騰による収益の一部を将来の託送料金から差し引く形で還元する金額を特別損失に計上したことにより、前期に比べ1,902億円の減益
 - ・ 売上高は、2020年度に続き、2年連続の減収
 - ・ 2016年度以来、5年ぶりの減収減益
 - ・ 経常損益は、2018年度以来、3年ぶりの減益
 - ・ 2013年度以来、8年ぶりの赤字

(億円,%)

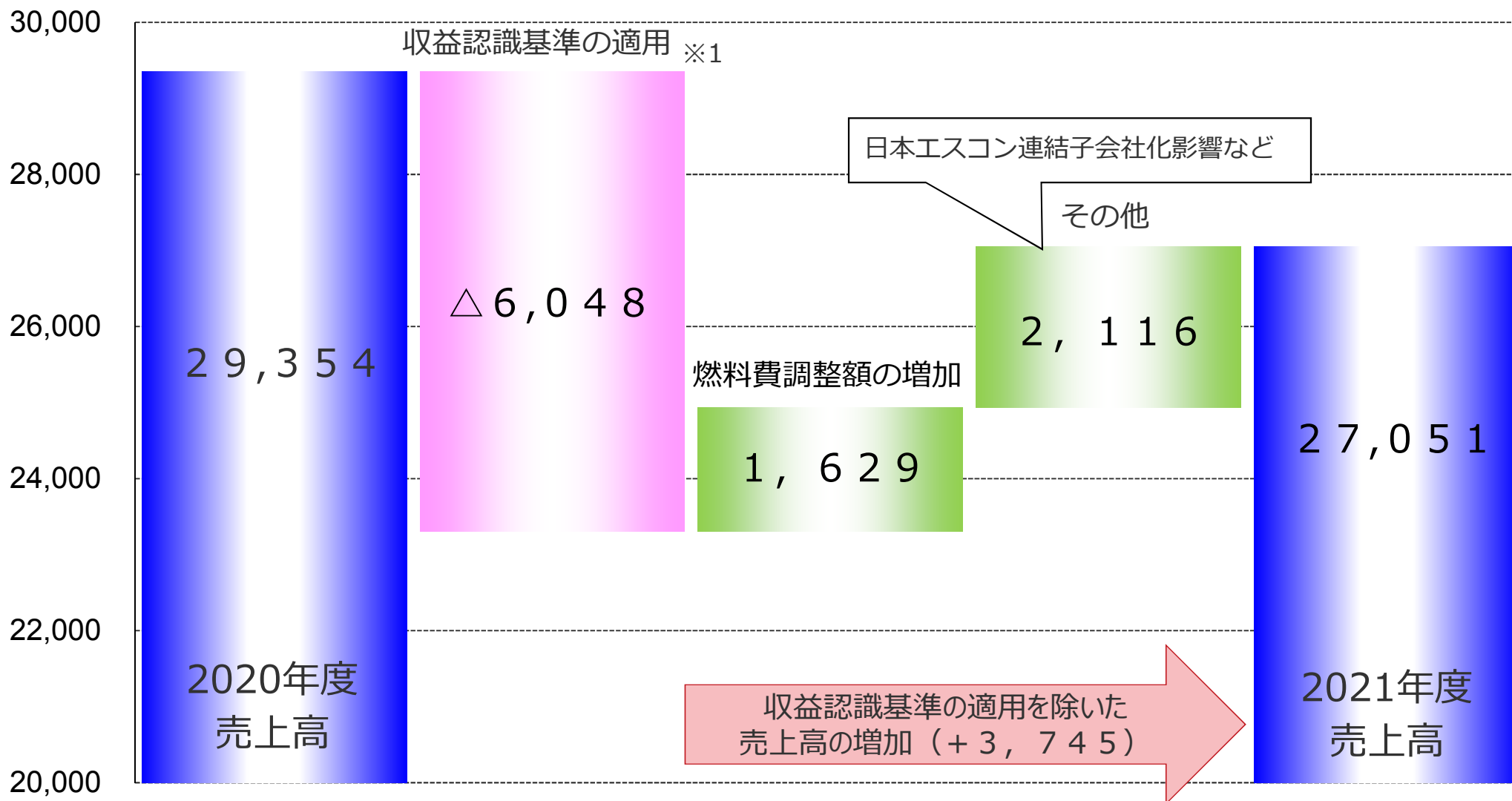
	2021年度	2020年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,051	29,354	△2,302	△7.8
営業損益	△538	1,456	△1,995	—
経常損益	△593	1,922	△2,515	—
濁水準備引当金取崩し	203	0	202	大
特別損益	△55	—	△55	—
親会社株主に帰属する当期純損益	△430	1,472	△1,902	—

(注) 連結対象会社数 2021年度 連結子会社 65社(+26社) 持分法適用会社 64社(+11社) [() 内は前期差]

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉 (2,302億円の減収)

(単位：億円)

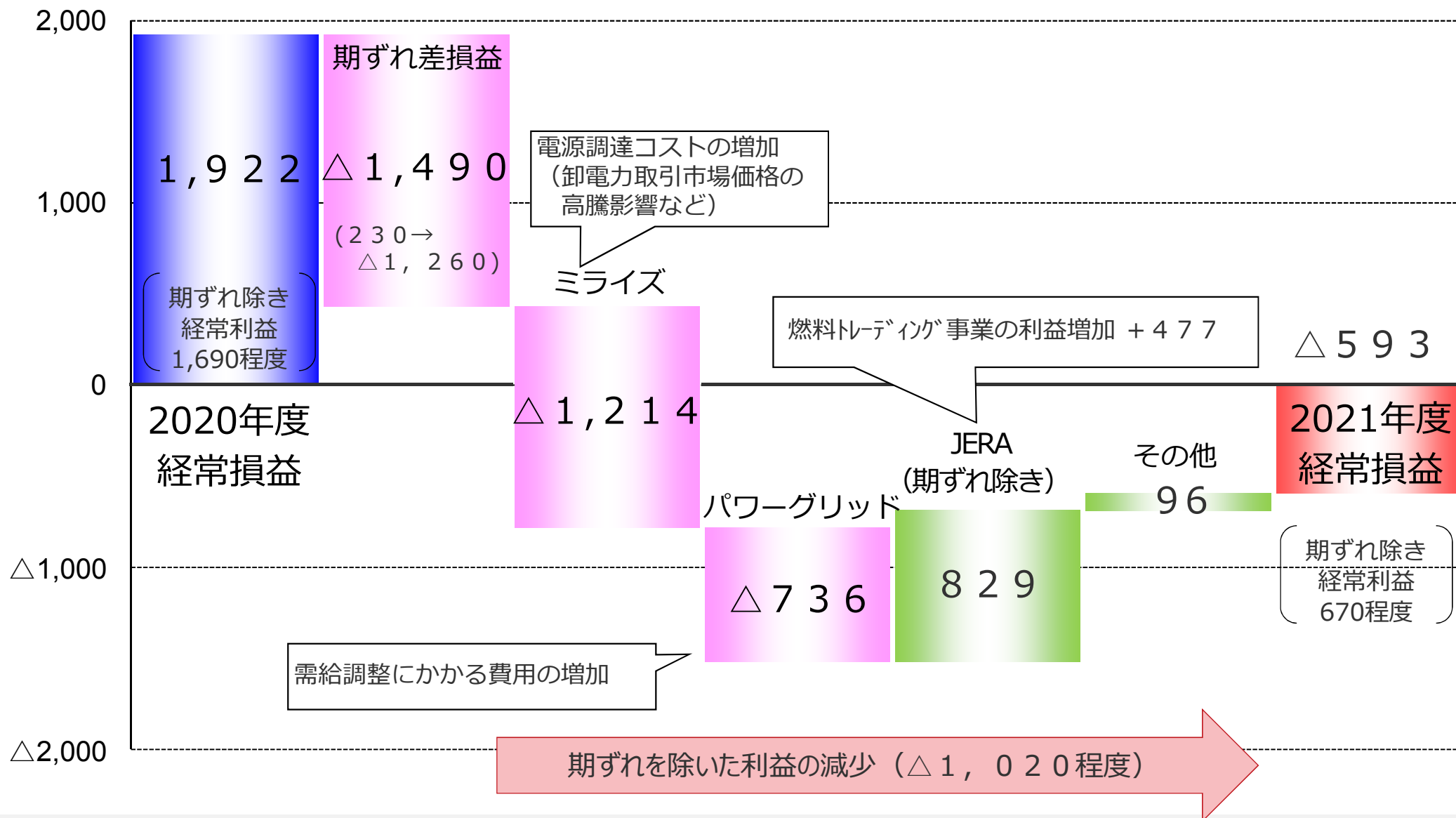


※1 2020年度に含まれる影響額を記載しております。

決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉 (2,515億円の減益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	20,281	24,182	△3,900	△16.1
パワーグリッド	8,995	8,428	567	6.7
その他 (※1)	8,317	7,305	1,012	13.9
調整額	△10,543	△10,562	18	△0.2
合計	27,051	29,354	△2,302	△7.8

【経常損益】

(億円,%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	△834	380	△1,214	—
パワーグリッド	△148	588	△736	—
J E R A (※2)	△3	656	△660	—
その他 (※1)	1,233	574	659	114.8
調整額	△840	△277	△563	202.6
合計	△593	1,922	△2,515	—

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

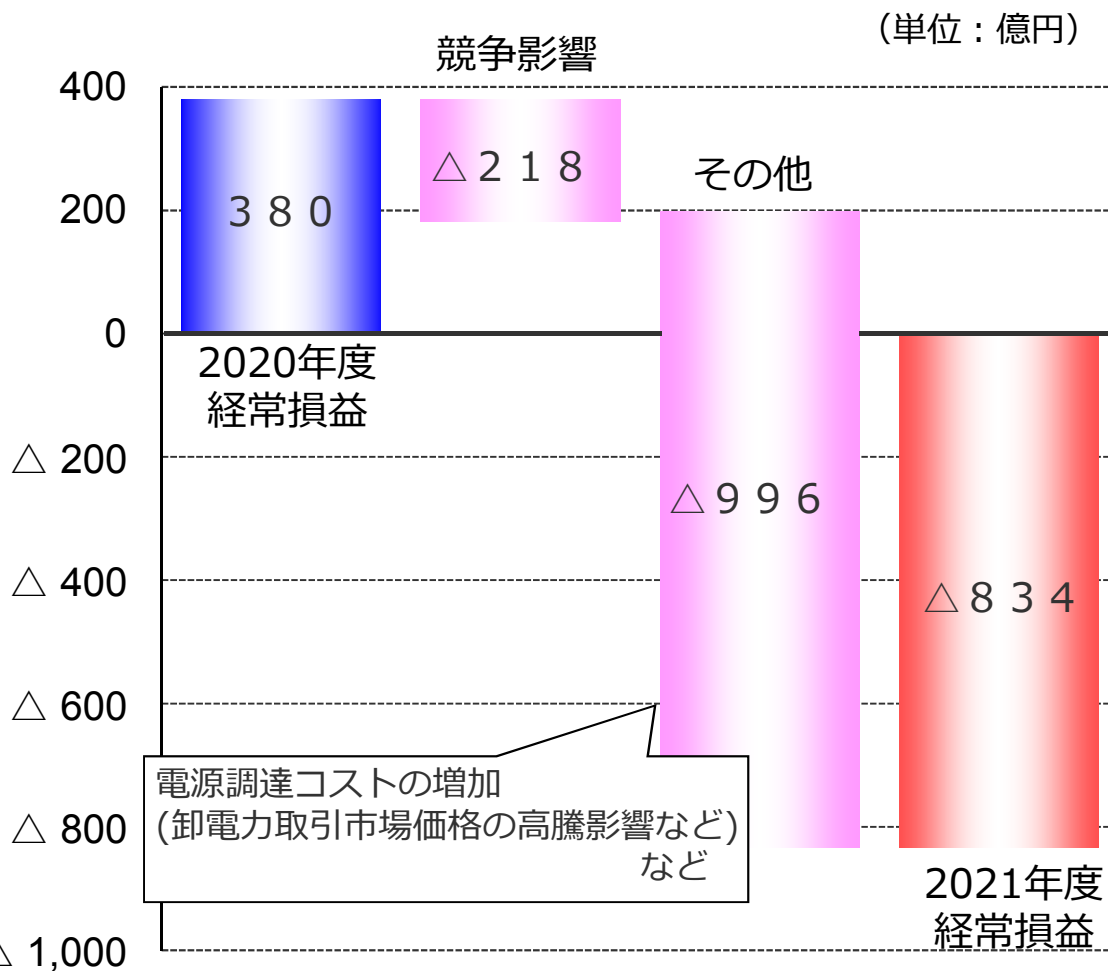
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 卸電力取引市場価格の高騰による電源調達コストの増加などから、前期に比べ 1,214億円の減益



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'21年度 (A)	'20年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	326	339	△13	△3.8
高圧・特別高圧	763	769	△5	△0.7
合計	1,089	1,107	△18	△1.6

競争影響△45程度、気温・景気等+27程度

[参考]

グループ合計の 販売電力量	1,178	1,171	7	0.6
他社販売電力量	111	80	30	37.9

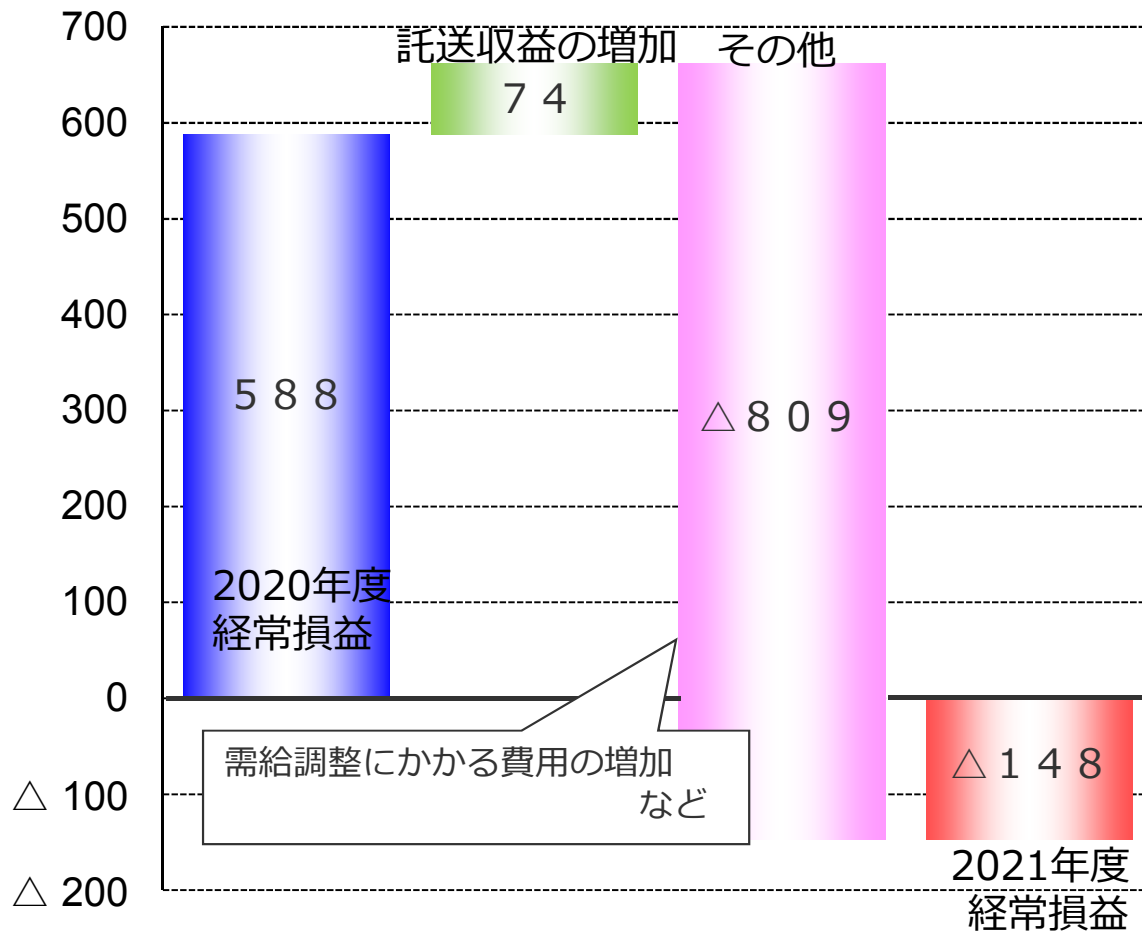
- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- 託送収益の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の増加などから、前期に比べ 736億円の減益

(単位：億円)



(エリア需要)

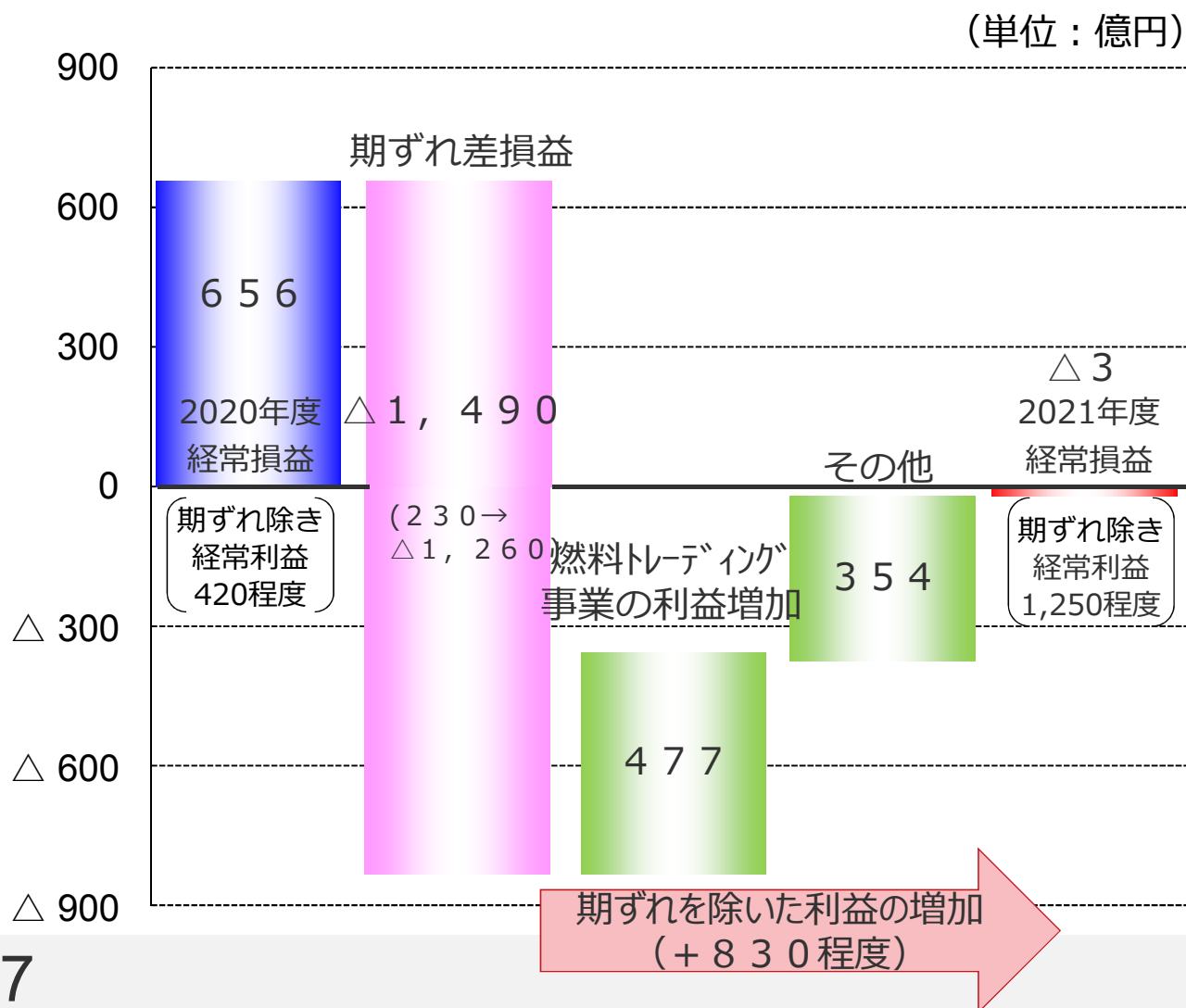
(億kWh,%)

	'21年度 (A)	'20年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	403	399	3	0.8
高圧・特高	872	839	33	3.9
合計	1,275	1,239	36	2.9

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 燃料トレーディング事業の利益増加などはあったものの、期ずれが差益から差損に転じたことによる収支悪化により、前期に比べ 660億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常利益：1,250億円程度 (前期に比べ 830億円程度の増益)



(CIF価格・為替レート)

	'21年度 (A)	'20年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	77.1	43.4	33.7
為替レート(円/\$)	112.4	106.1	6.3

※2021年度の原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

	'21年度 (A)	'20年度 (B)	増減 (A-B)
連結純利益(億円)	246 (2,770)	1,578 (1,116)	△1,332 (1,654)

() 内は期ずれ除き連結純利益

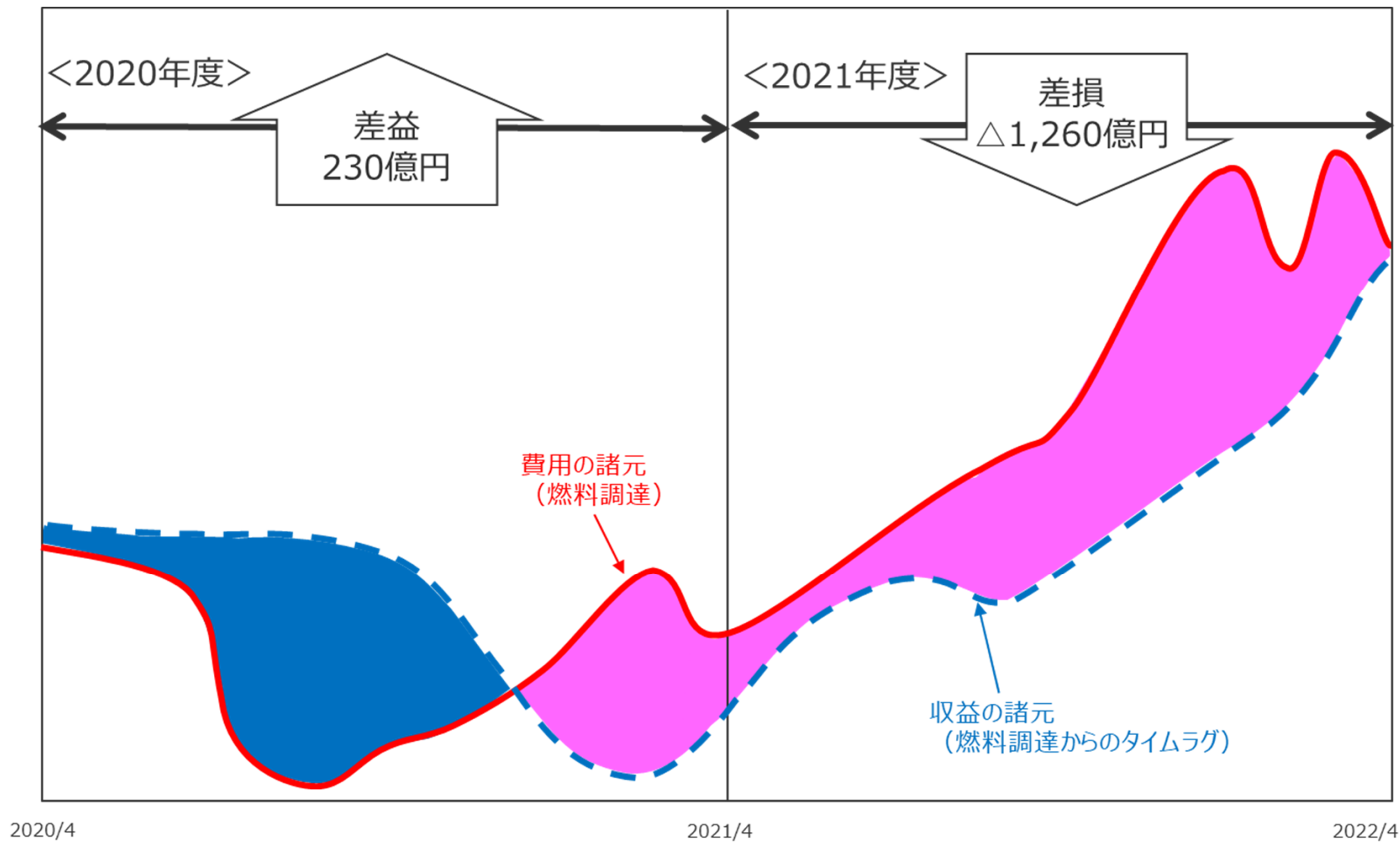
〈発電電力量〉（中部電力）

- 水力 前期並み
- 新エネルギー 前期並み

(億kWh,%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	83 (98.1)	83 (99.6)	0 (△1.5)	0.6
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	4	4	△0	△9.2
合計	87	87	0	0.1

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



- ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、業績見通しの前提となる資源価格や卸電力取引市場価格の動向が現時点で不透明であり、当社グループの電力販売・調達などに与える影響を見通せない状況であることから、2022年度の業績見通しを未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2021年度)の配当〉

- 当期の業績は、期ずれ差損益の悪化や卸電力市場価格の高騰に伴う電源調達コストの増加などから、親会社株主に帰属する当期純損益は損失となりましたが、2021年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、中間配当金と同様、1株につき **25円**を予定しております。

	2021年度	2020年度
1株当たり 中間配当金	25 円	25 円
1株当たり 期末配当金	25 円	25 円
合 計	50 円	50 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	45.6%	30.4%

〈次期(2022年度)の配当〉

- 業績見通しは未定としておりますが、2022年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2021年度の年間配当を継続する水準である、1株につき **年間50円**を予定しております。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	27,051	29,354	△2,302	△7.8
持分法による投資利益	54	620	△566	△91.2
その他収益	171	85	85	99.8
営業外収益	225	706	△480	△68.0
経常収益	27,277	30,060	△2,782	△9.3
営業費用	27,589	27,897	△307	△1.1
営業外費用	280	241	39	16.4
経常費用	27,870	28,138	△267	△1.0
(営業損益)	(△538)	(1,456)	(△1,995)	(—)
経常損益	△593	1,922	△2,515	—
濁水準備引当金取崩し	203	0	202	大
特別損益	△55	—	△55	—
法人税等	△43	410	△454	—
非支配株主に帰属する当期純損益	28	40	△11	△28.3
親会社株主に帰属する当期純損益	△430	1,472	△1,902	—

連結財政状態の概要

(億円)

	2022/3末 (A)	2021/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	61,747	56,863	4,883
負債	40,514	35,826	4,687
純資産	21,232	21,036	195

<主な増減理由>

日本エスコン連結子会社化に伴う増加 など

	2022/3末 (A)	2021/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	32.7	35.7	△3.0
有利子負債残高	28,002	23,336	4,666
D/Eレシオ (倍)	1.4	1.1	0.3

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	216	3,841	△3,624
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△2,620	△2,158	△462
財務活動による キャッシュ・フロー ③	2,664	△1,411	4,075
現金および現金同等物の 増減額(※) ① + ② + ③	262	273	△10

※連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含む

フリー・キャッシュ・フロー ① + ②	△2,403	1,683	△4,086
------------------------	--------	-------	--------

財務関連指標等

(%)

	2021年度	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	1.9	3.0以上
ROA	1.4	—
ROE	4.1	7.0程度

※ 期ずれ除きの数値

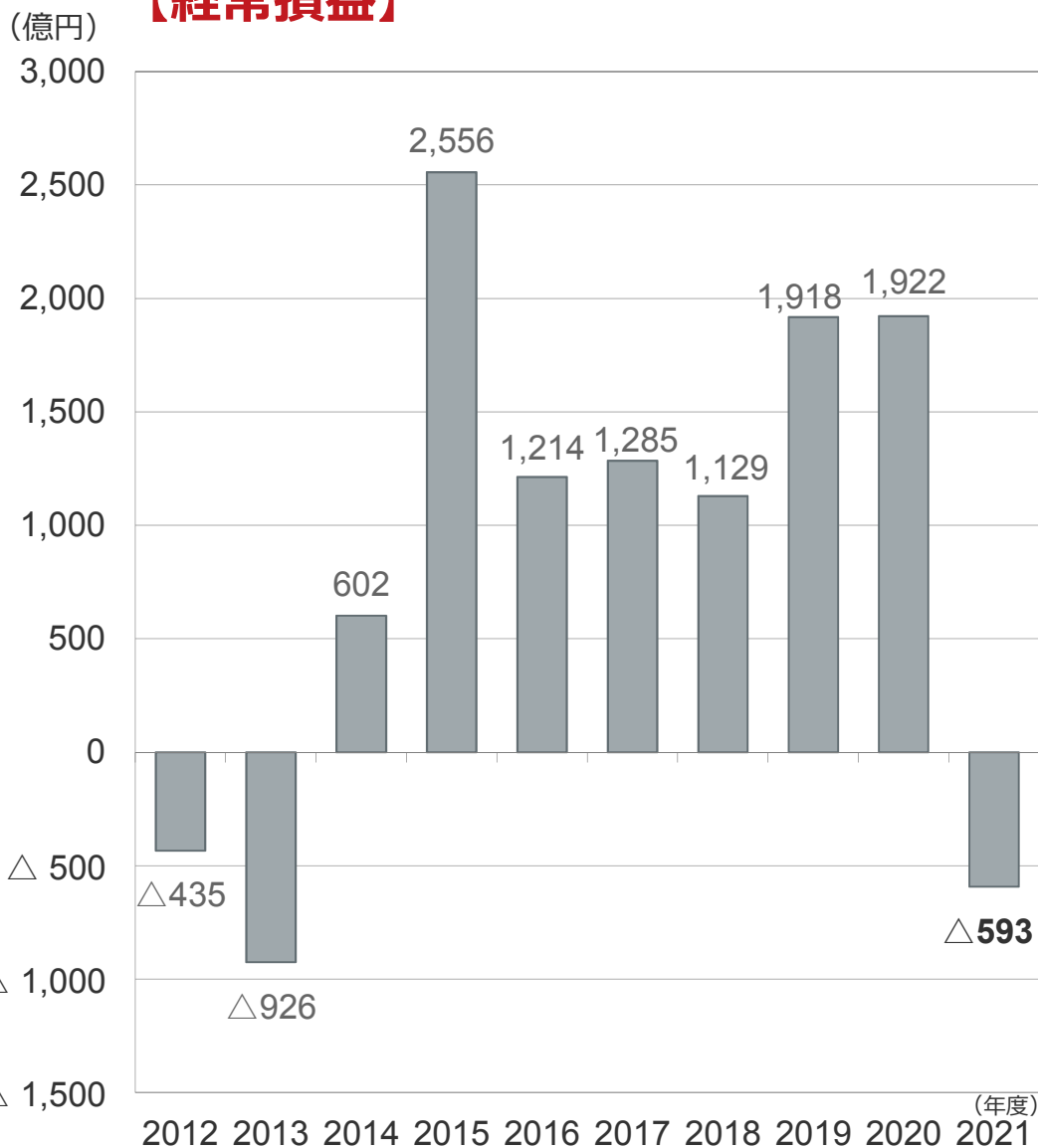
(億円)

	2022年度 見通し	2021年度	2022~25年度累計 中期経営計画公表
戦略的投資	1,000程度	800程度	4,500程度

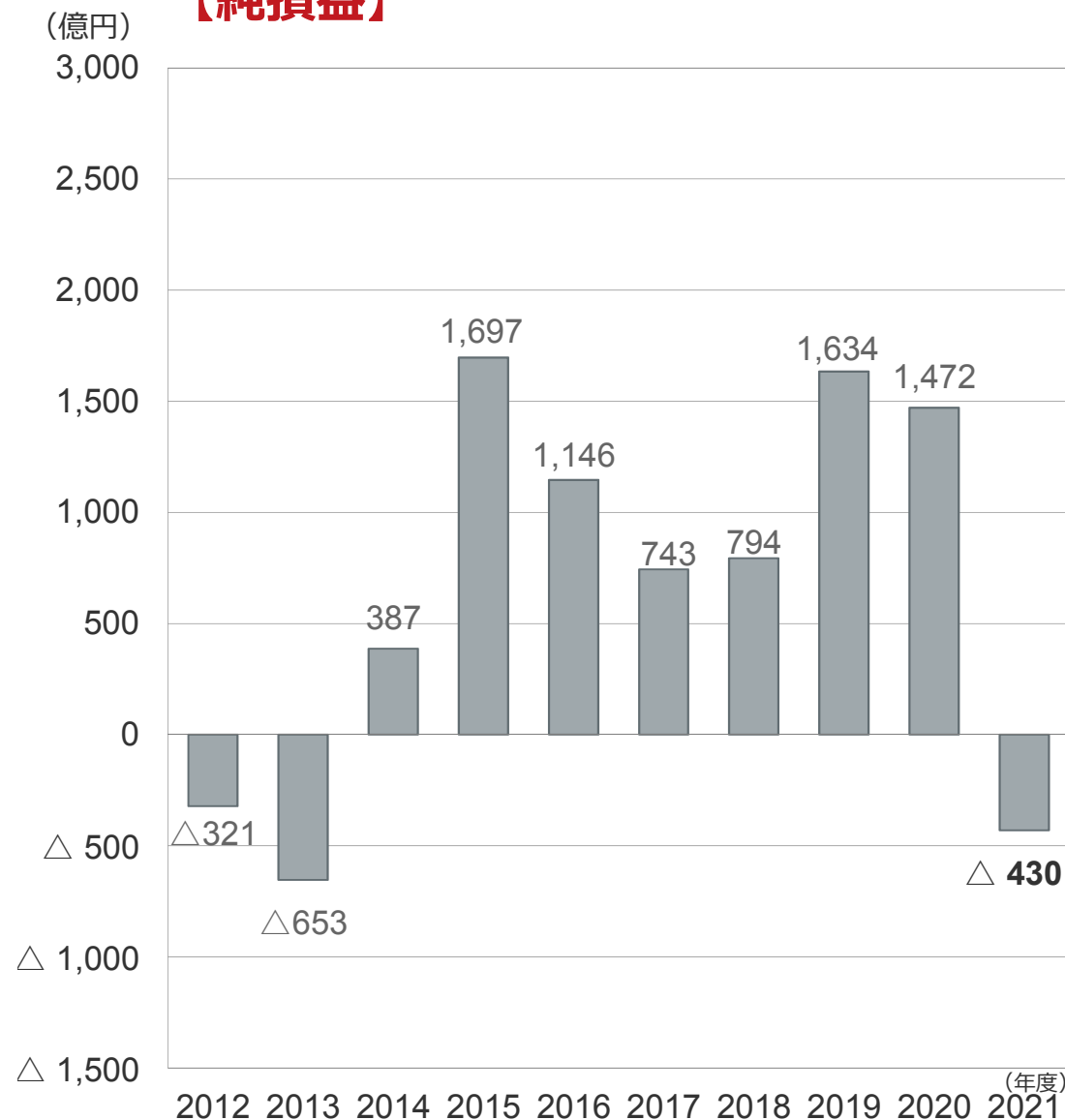
Ⅲ 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

【経常損益】

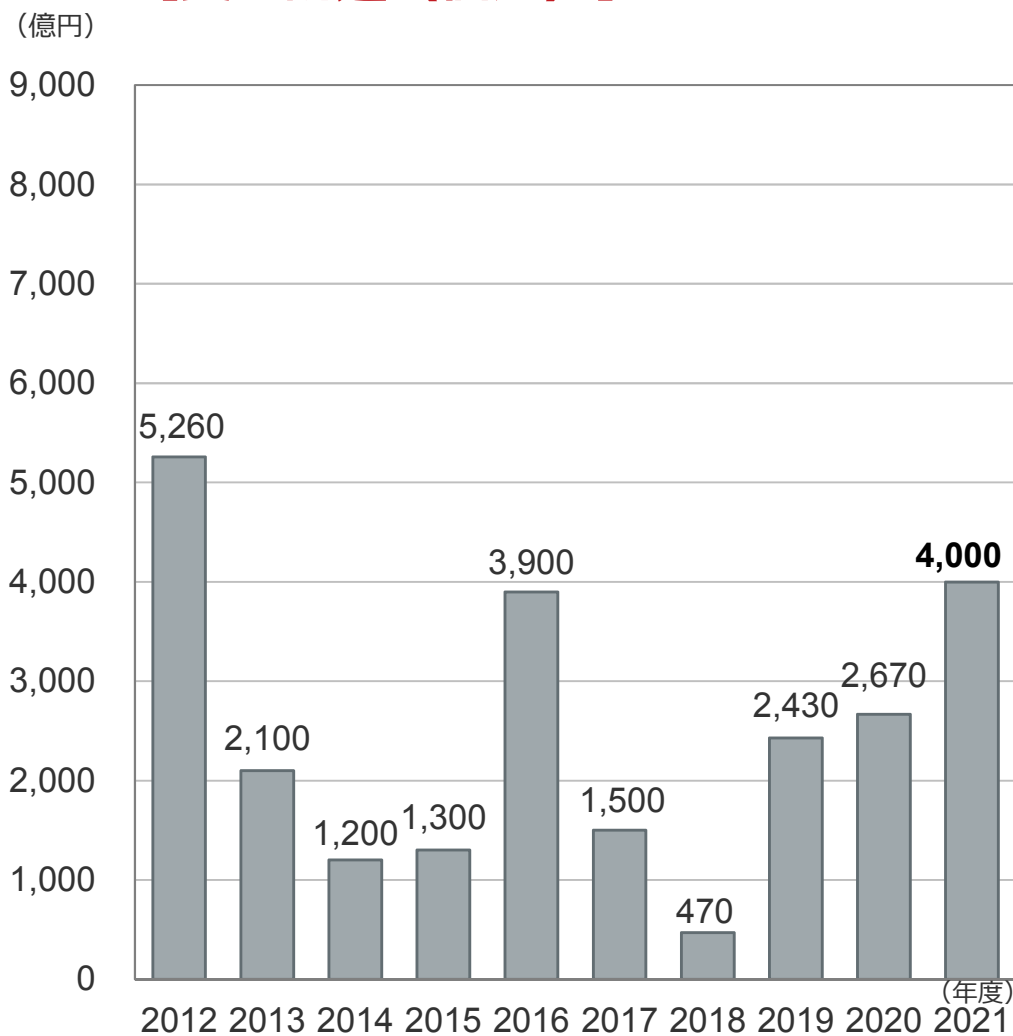


【純損益】

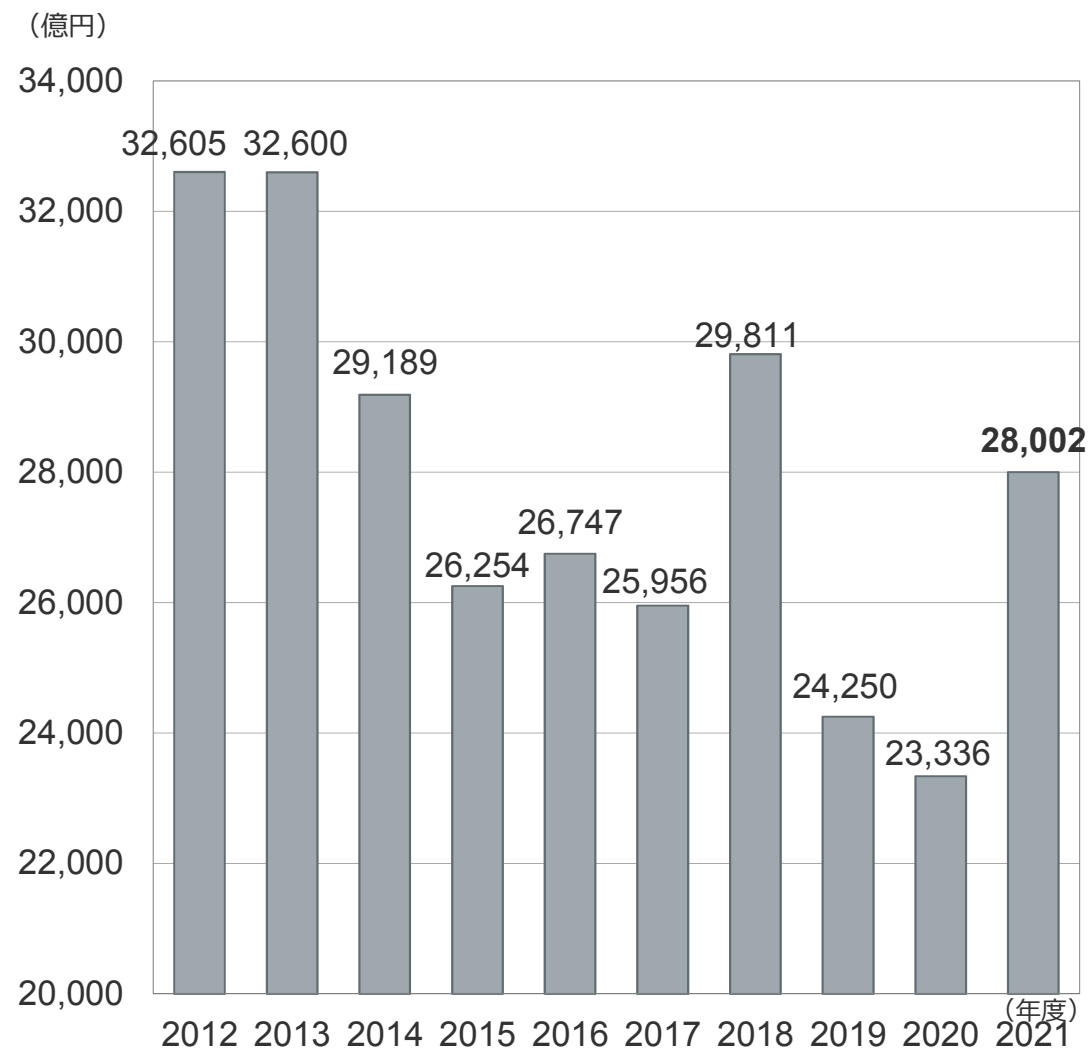


資金調達・有利子負債残高の推移

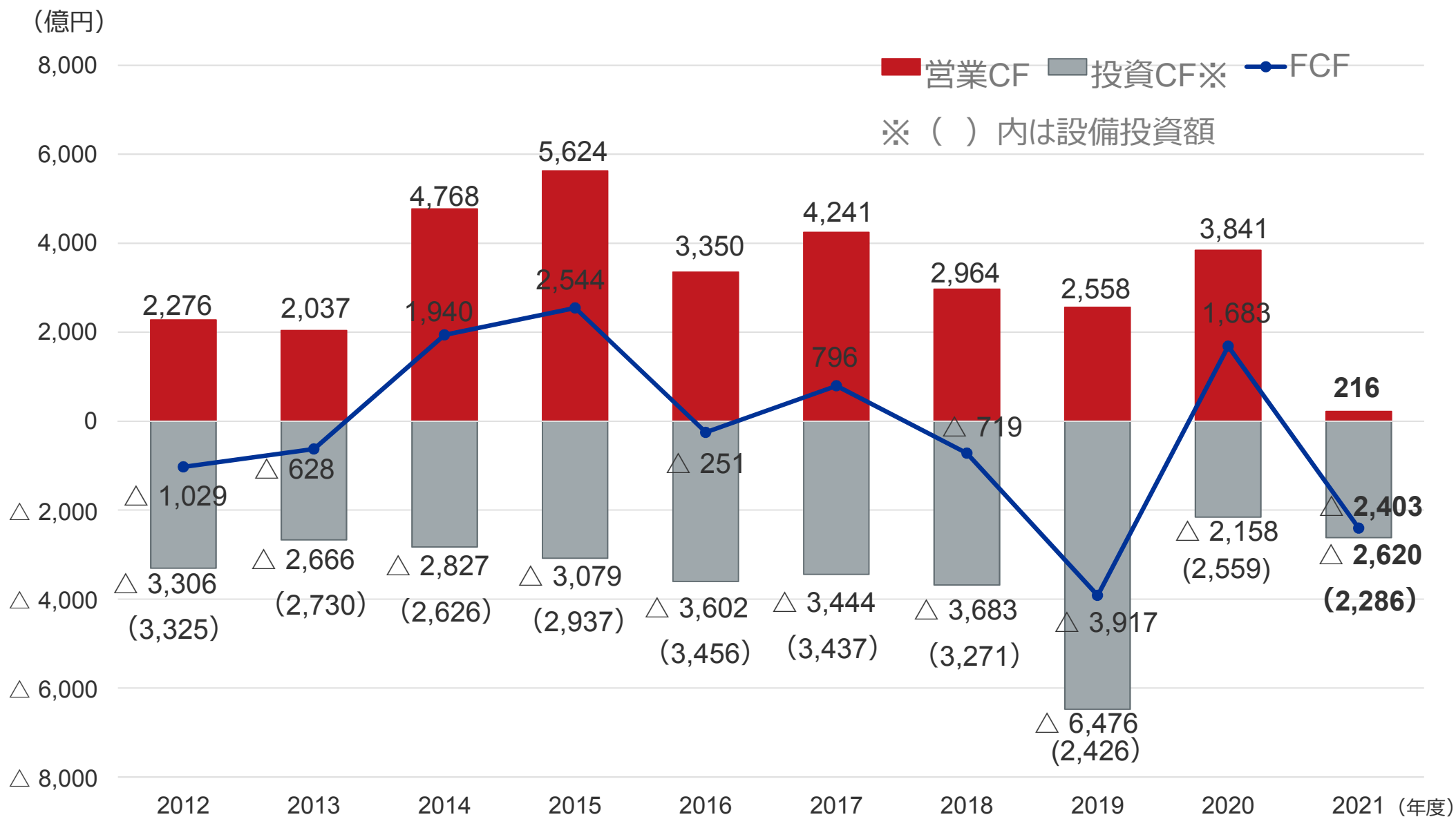
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

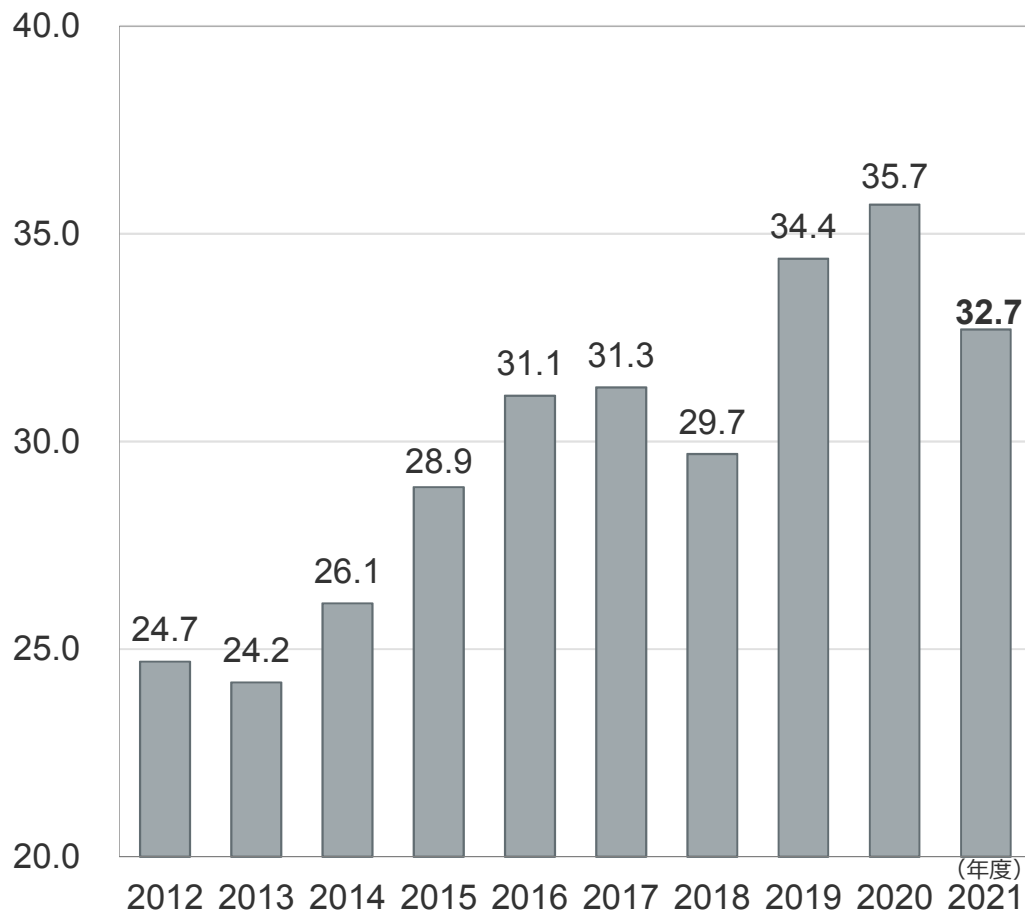


連結キャッシュ・フローの推移

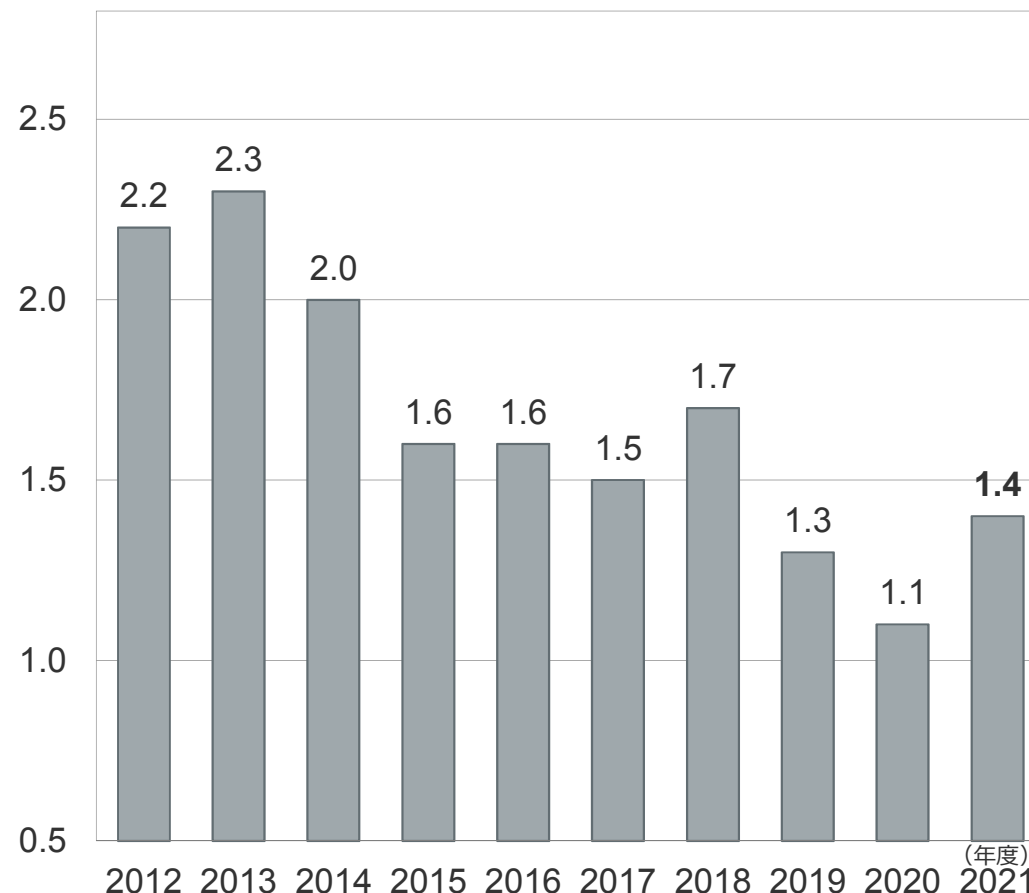


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**

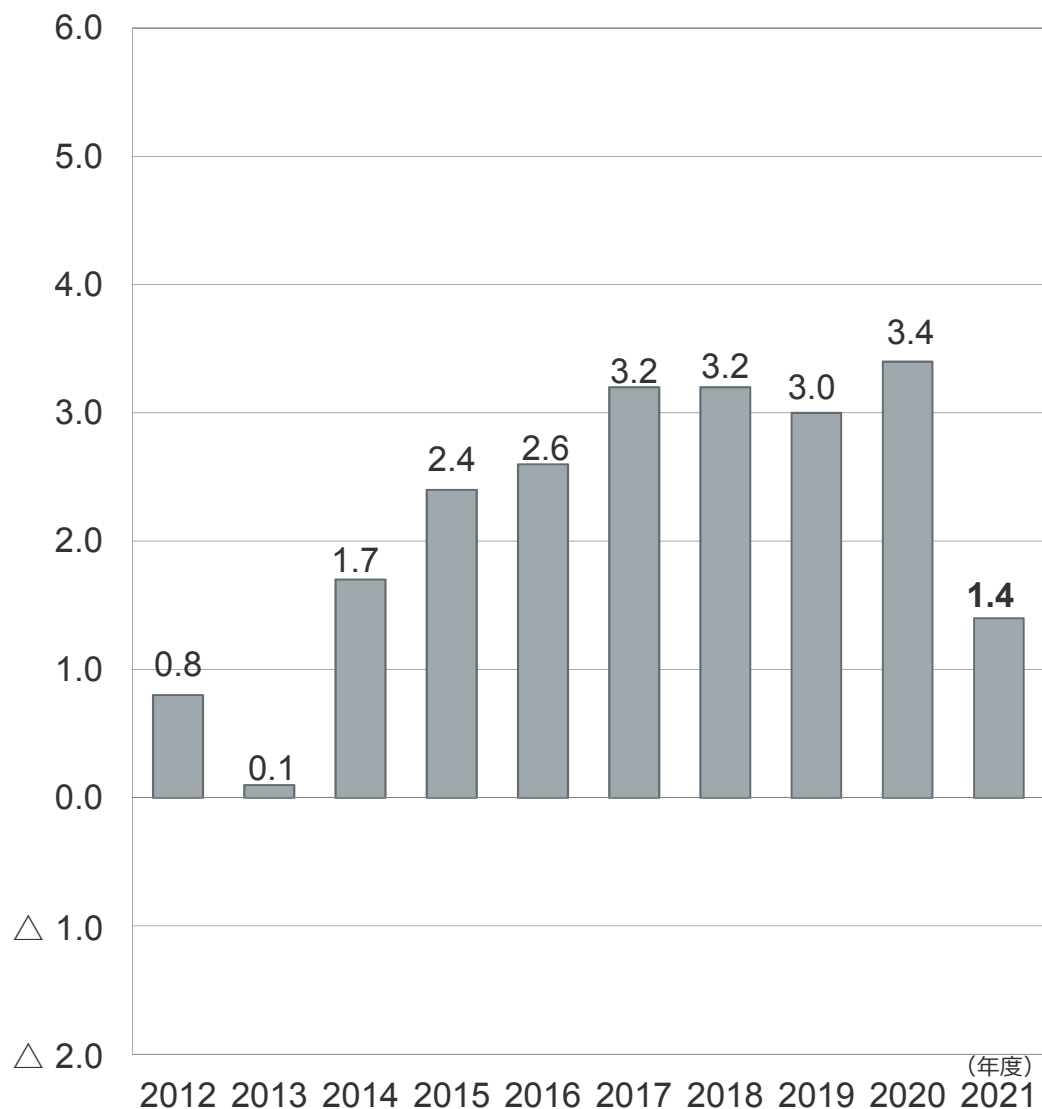


【格付取得状況(長期格付)】

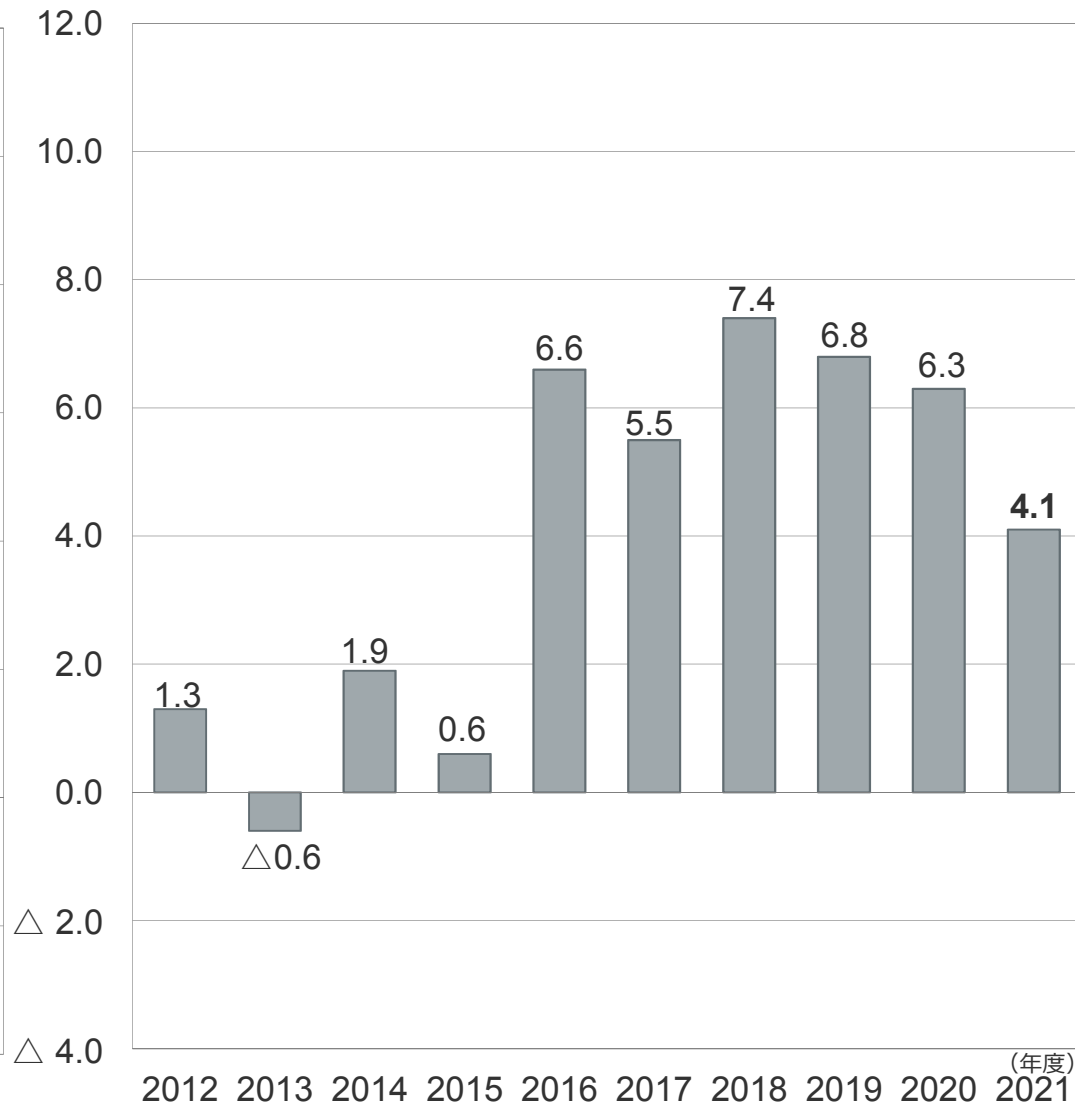
Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

連結ROA・ROEの推移

(%) **【ROA】** ※ 期ずれ除きの数値

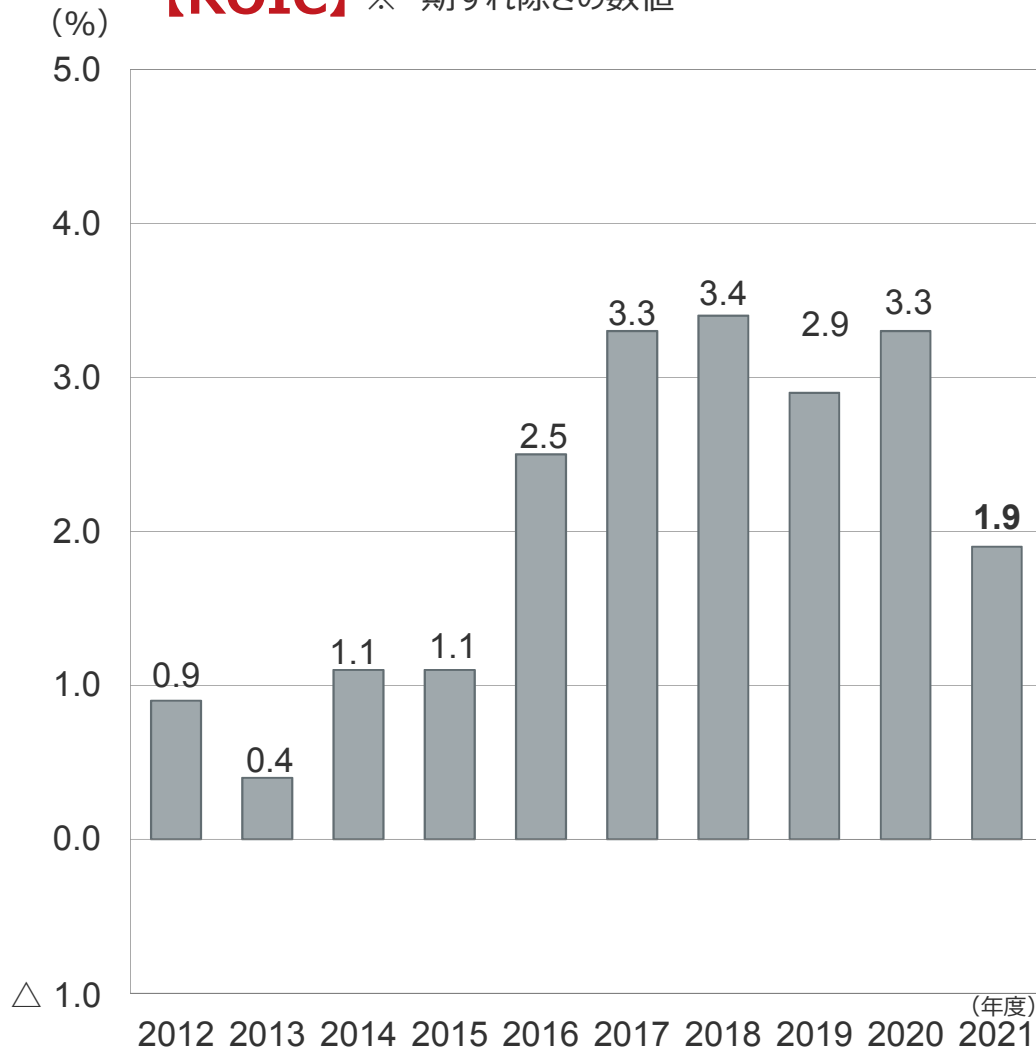


(%) **【ROE】** ※ 期ずれ除きの数値



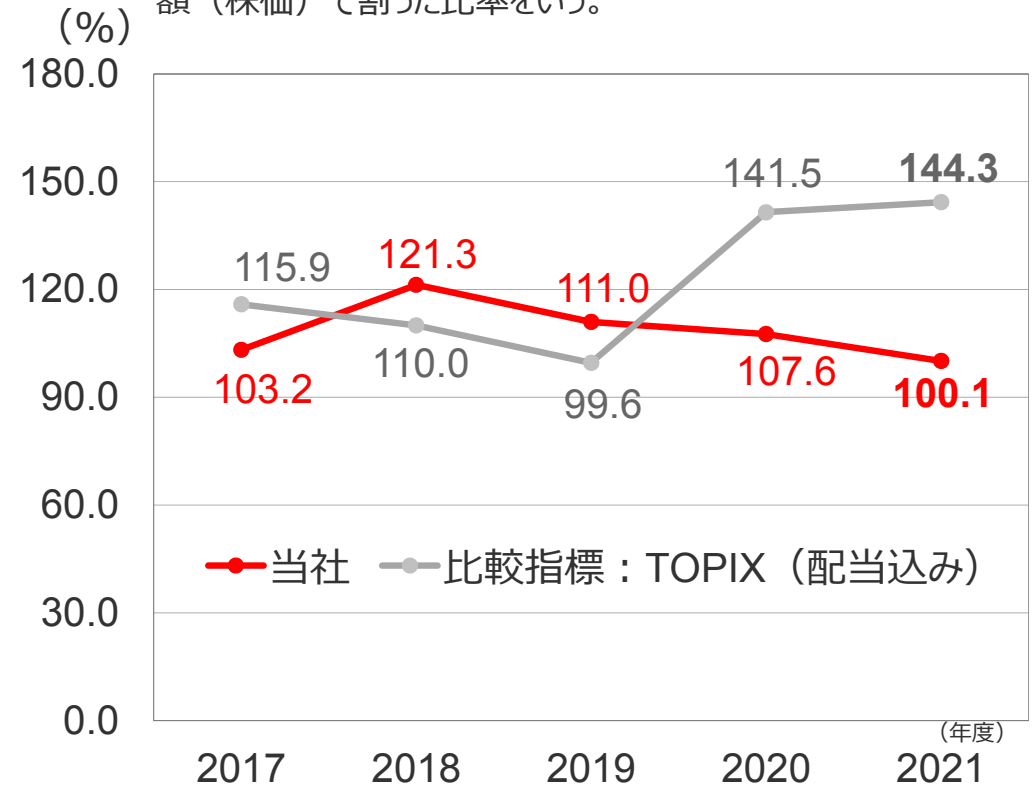
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移

【ROIC】 ※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り (TSR)】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

$$\frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

ミライズグループ販売状況について

		2021年度	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約243万件 <small>(22年3月時点)</small>	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約5.7万件 <small>(22年3月時点)</small>	2021年度以降早期に10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	130億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量年間約300億kWhに拡大
	CDIナジードイレクトの供給件数（電力・ガス計）	約50万件 <small>(22年4月20日時点)</small>	将来的に約300万件相当のお客さまへのサービス提供
ガス	ガス・LNG販売量	127.2万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約45.9万件 <small>(22年4月13日時点)</small>	—

ミライズ販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2021年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	27	23	19	23	29	25	21	22	27	40	37	31	326
高圧・ 特別高圧	61	58	66	70	68	67	63	61	61	62	63	64	763
合計	88	81	84	93	97	92	85	84	88	102	100	95	1,089

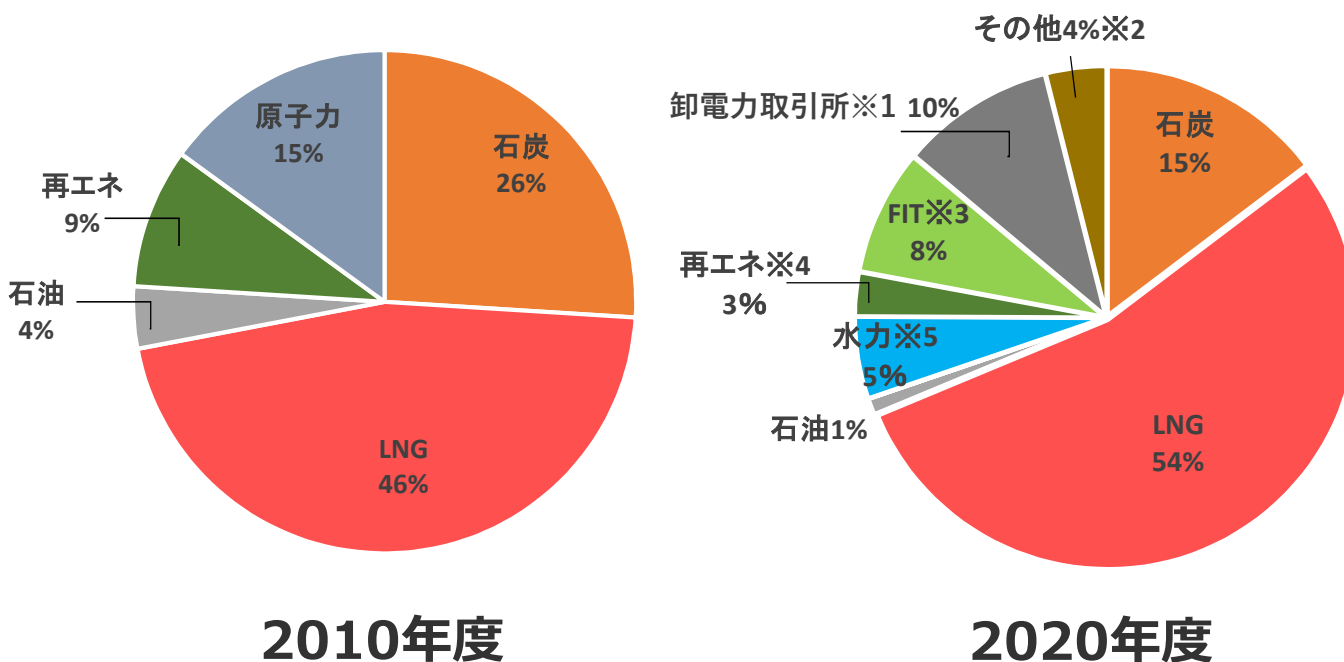
(億kWh)

	2020年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	29	26	20	24	31	30	23	25	25	42	34	30	339
高圧・ 特別高圧	60	54	61	67	68	73	66	63	63	64	64	65	769
合計	90	80	81	91	99	103	89	88	88	105	98	95	1,107

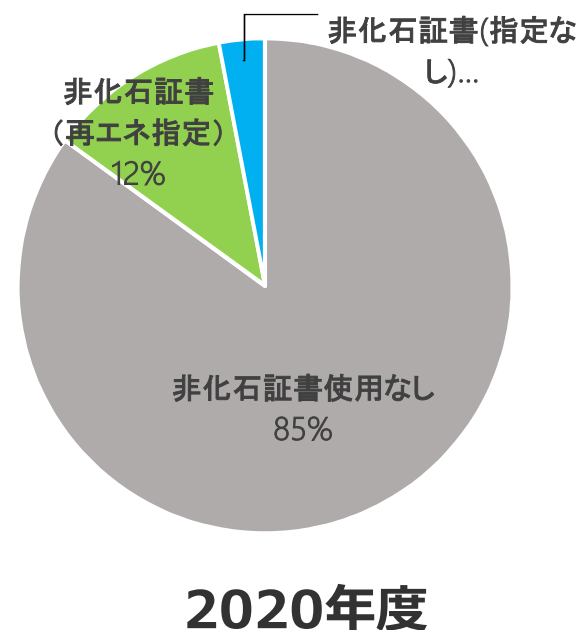
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2020年度電源構成（確報値）

電源構成



非化石証書の使用状況



（注1）融通・他社受電を含みます。

（注2）当社は再生可能エネルギー100%とするメニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの構成比を示しています。

（注3）非化石証書の使用状況について、非FIT非化石証書の取引開始が2020年4月発電分からのため、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（以下、「エネルギー供給構造高度化法」という。）の算定と同様に、分母の販売電力量を9/12倍にして非化石証書の比率を算定しています。

※1 日本卸電力取引所(JEPX)からの調達（水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます）

※2 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの。

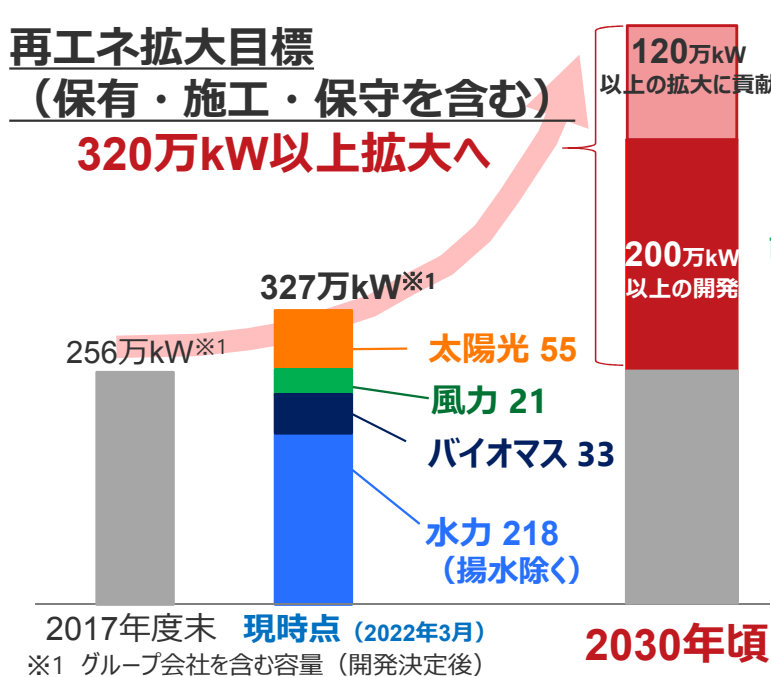
※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。

※4 水力3万kW以上、FIT電気を除く ※5 3万kW以上

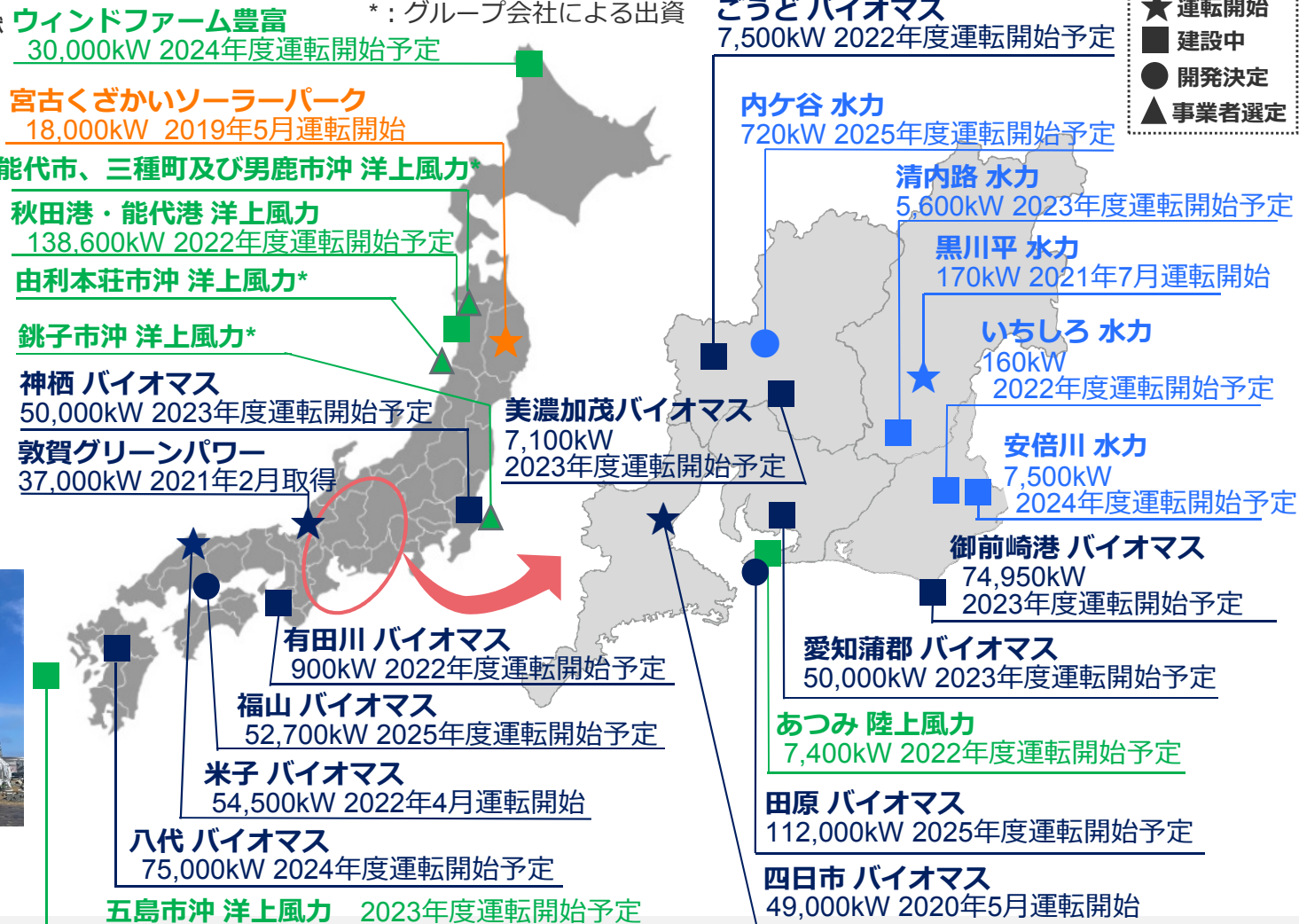
再生可能エネルギー事業の概要

➤ **2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量*** に対し、現時点の容量は、グループ全体で約71万kW。

※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。



当社グループの主な開発地点



現在の状況

- ★ 運転開始
- 建設中
- 開発決定
- ▲ 事業者選定



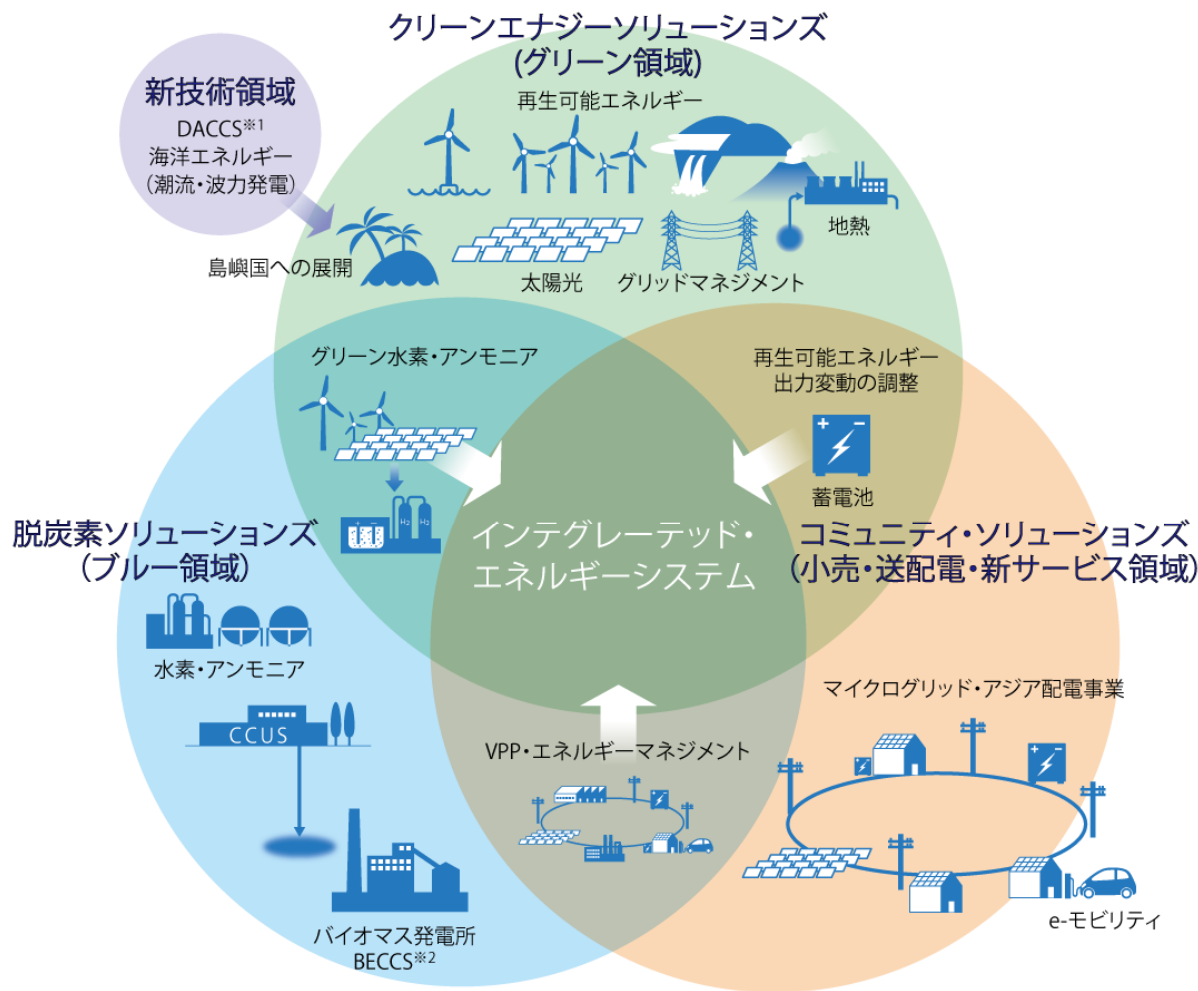
安倍川水力発電所 (建設状況)



神栖バイオマス発電所 (建設状況)

グローバル事業の展開①

- グローバル事業（海外事業）では、4つのセグメント（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、新技術領域）を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギー企業を目指します。
- 脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。



※1 CO₂大気直接回収・貯留 ※2 CO₂回収・貯留付きバイオマス発電

欧州



アジア



グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを**欧州戦略上のプラットフォーム**と位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

案件概要

出資額		41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業 （年間電力取扱量約300億kWh、ガス取扱量約500億kWh(電力換算)、顧客口数約600万口）
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	Eneco純利益（2021年末） 209百万ユーロ（約271億円 ^{※1} ） 前年比約77%増 中部電力連結影響（2021年度）：27億円

※1 1ユーロ=130円換算

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

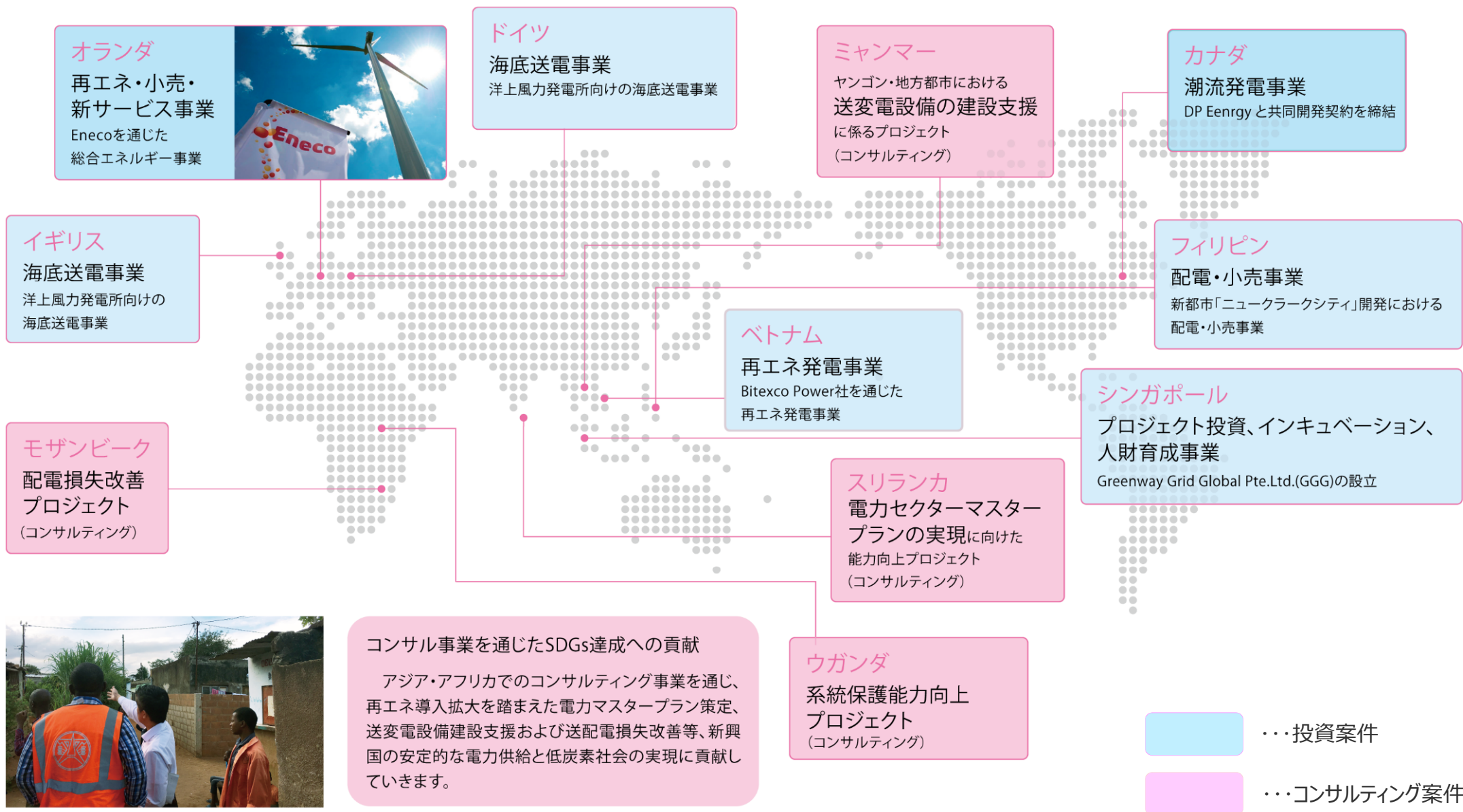
主な公表内容

ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖
再エネ電源	2025年までに持ち分容量を倍増する
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換

当社との相乗効果

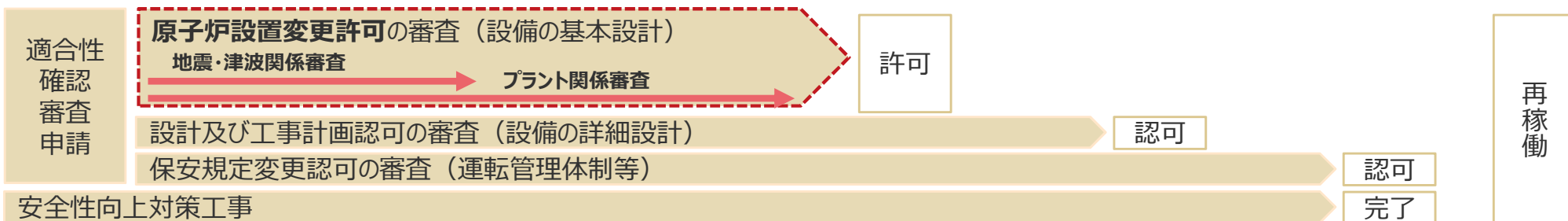
社員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者3名と営業1名の合計4名を派遣 ・設備のO&Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現 ・ミライズのお客さまの在欧現地法人に対するグリーン電力販売やルーフトップソーラー設置の提案を実施
------	---

グローバル事業の展開③

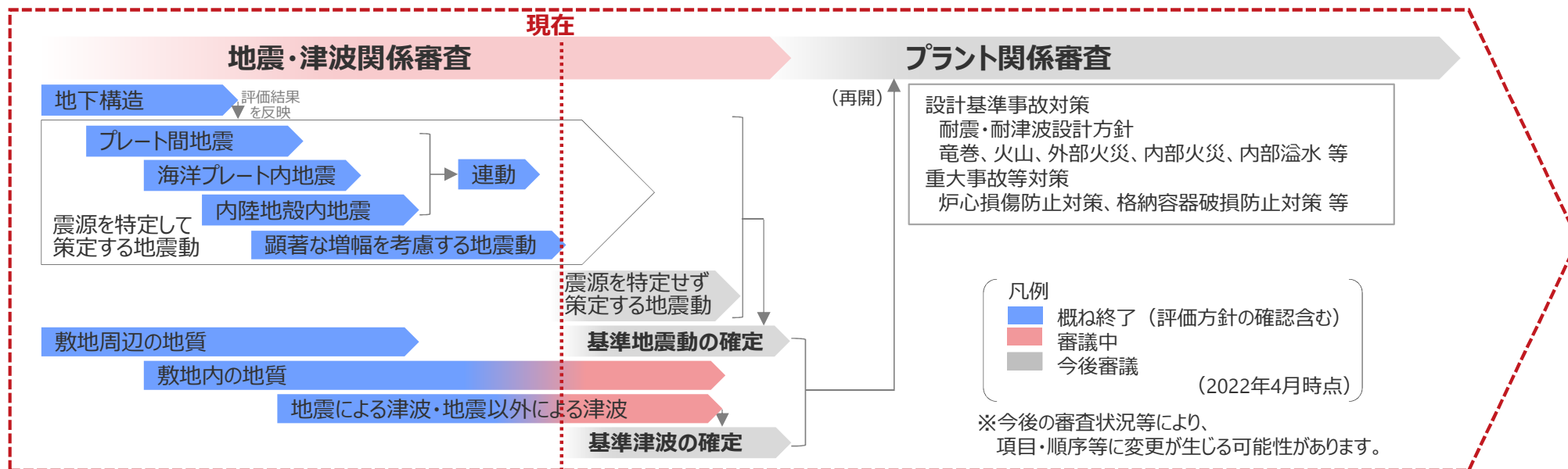


浜岡原子力発電所の審査状況

浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めており、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。**基準地震動・基準津波の概ね確定後は、プラント関係審査が進むとともに、これらに基づき安全性向上対策の内容がご説明できるようになります。**



原子炉設置変更許可の主な審査項目と浜岡原子力発電所の審査進捗状況



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。